

## マディウンの蜂起

谷川. 榮彦  
九州大学法学部

<https://doi.org/10.15017/14366>

---

出版情報：法政研究. 22 (2/4), pp.107-124, 1955-03. 九州大学法政学会  
バージョン：  
権利関係：

# マデイウンの蜂起

谷 川 榮 彦

## 目 次

は し が き

一、ハッタ政府成立の背景

二、人民民主戦線の発展

三、人民政権の樹立とその敗退

## は し が き

第二次世界大戦が終り、オランダ帝国主義がインドネシアに復帰しようとするや、インドネシアの土着民は広範な民族統一戦線を結成して、民族独立のためにたちあがった。そのためオランダの復帰工作もなかなか計画通りには進まなかつた。しかし、オランダの復帰工作が本格的となるにつれて、民族統一戦線の内部にも各種の困難がおこり、さいごには民族統一戦線そのものに大きな亀裂を生じた。オランダに対する妥協か徹底的斗争かをめぐつて、民族統一戦線内のブルジョアジーや地主と労働大衆との間に対立が生じたことが、すなわちそれであつた。しかもその対立は日増しに激しくなり、一九四八年九月にはついにマデイウン暴動という形をとつて爆發した。労働者や農民、革命的兵士たちがブルジョアジーと地主を中心としたハッタ政府に対して蜂起し、マデイウン一帯に人民政権を樹立した事件がそれであつた。もちろん、この蜂起は短時日のうちに政府のために鎮圧されてしまつたが、それがその後の民

## 論 説

族独立斗争にあたえた影響はきわめて大きかつた。それにしても、労働大衆と革命的兵士たちはどうしてこのような反政府斗争にたちあがらねばならなかつたのか？ しかも、どうして彼らはこの斗争において敗北せざるをえなかつたのか？ これらの問題に答えるためには、われわれはまずハッタ政府成立の背景から述べる必要がある。

### 一、ハッタ政府成立の背景

オランダがインドネシアに復帰してきたとき、そこではすでに土着民自身によつて独立宣言がおこなわれ、インドネシア共和国が樹立されていた。その共和国の支配権を握つていたのは、スカルノやハッタなどの指導者に代表されたブルジョアジーと地主層であつた。しかし、彼らがオランダとの斗争を徹底的に推し進めようとすれば、全面的戦争をも遂行せねばならず、そのためにはどうしても労働大衆の革命的力量に依つて闘う以外になかつた。そのためには、労働大衆の要求を満足させることが必要であつた。労働大衆の要求は彼らの怨嗟の的になつていた植民地的、封建的搾取体制を払拭し、彼らの生活を楽にすること以外になかつた。ことに全人口の七〇％以上を占める農民は、徹底的な土地改革によつて土地を獲得し、地主や高利貸による封建的搾取を一掃することを切実に望んでいた。しかし、ブルジョアジーや地主層が労働大衆の要求する社会改革を徹底的に実行するならば、労働大衆の社会的地位が向上し、彼らの支配権を脅かすにいたるであろうことは明かであつた。ブルジョアジーや地主層にとつて、これほど恐しいことはなかつた。彼らが共和国の支配権を握つたにもかかわらず、徹底的な社会改革を実行することができなかつたのはそのためであつた。労働大衆を信頼することができない以上、これに対抗するためにはオランダと妥協し、その力を借りる必要があつた。彼らがオランダ帝国主義に対し、最初から徹底的斗争を推し進めようとはせず、むしろ媚態さを示したのはそのためであつた。このことは一九四五年十一月シャルル政府によつて発表された「政治宣

政 党	議 席
国 民 党	四 五
マ シ ュ ミ	六 〇
社 会 党	三 五
勞 働 党	二 五
共 産 党	三 五
キ リ ス ト 教 党	八
カ ソ リ ッ ク 党	四

言」(Political Manifesto)の中にハッキリあらわれていた。その中で、戦前からインドネシア経済を支配してきた外国独占資本の活動が保証されるとともに、旧蘭印政庁の負債がそっくりそのまま共和国政府によつて引継がれることが確認されたからである。<sup>(1)</sup>

ところが、ブルジョアジーや地主層が何よりも恐れていた革新勢力——すなわち「インドネシア共産党」、「インドネシア労働党」、「社会党」の左派、「中央インドネシア労働組合機構」、「インドネシア社会主義青年団」などは、オランダの復帰らしい急速に擡頭してきた。もつとも、社会党内の右派を形成していたシャリル派は、労働大衆に對してかなりの影響力をもっていたが、実際にはブルジョア層や知識分子の利益を代表していた。しかし、その他の革新勢力は太平洋戦争中の抗日地下組織を中核として結成されていただけに、オランダに對する態度もブルジョア政党的「インドネシア国民党」や地主政党的「マッシュミ」などとほたしかに異つていた。これら革新勢力はオランダ

と徹底的に闘うために、民族統一戦線を早急に樹立することを政府や国民党、マッシュミに對して強く要求した。それまで民族統一戦線の結成に積極的でなかつたスカルノ大統領やシャリル政府が、一九四六年五月広範な層を網羅した「民族集中戦線」(Konsentrasi National)を結成するにいたつたのも、そのためであつた。それと同時に、革新勢力は相互間の統一的行動を確実にするために「左翼戦線」(Tjap Kiri)を結成して、オランダとの斗争を推し進めてきた。そのためこれら革新勢力は短時日のうちにめざましい發展を遂げ、一九四七年初めには左表において明かな如く、「中央インドネシア国民委員会」(KNIP)においても、国民党やマッシュミを脅威するまでにいたつた。<sup>(2)</sup>

そのため、革新勢力の一層の發展を恐れたブルジョアジーや地主層は、オランダが軍事

力を強化し、最後通牒をつきつけて戦争か妥協かを迫ってきたとき、アツサリ後者の途を選ぼうとした。<sup>(三)</sup>一九四七年五月オランダによつてつきつけられた最後通牒が、共和国の主権を全く無視したものであつたにもかゝらず、シヤリル政府がこれをそつくりそのまゝ吞まうとしたことがすなわちそれであつた。しかし、政府のかゝる妥協的態度は革新勢力からの猛烈な反対を引起し、そのため政府は総辞職しなければならなかつた。そこでこんどは、社会党左派のシヤリフデインを首班とする政府が成立し、「左翼戦線」がその主導権を握つた。しかし、「左翼戦線」が政府を完全に独占したわけではなかつた。国民党をはじめ「キリスト教党」、「カソリック党」などのブルジョア政党も政府に参加したからである。

ところが、シヤリフデイン政府が成立したばかりのところに、オランダによつて大々的な軍事攻撃が加えられた。戦略的重要個所に兵力を蓄積し終つたオランダ軍が、一九四七年七月二十日陸、海、空の三方面から一齊に襲いかかつてきたことがそれであつた。もとより、共和国側はゲリラ戦と焦土作戦を展開し、オランダ軍と勇敢に斗つた。しかし、戦斗精神がいかに旺盛であつても、武器の点できわめて貧弱な共和国軍は、米式重装備にものをい寄せたオランダ軍の敵ではなかつた。共和国側は短時日のうちに中部ジャワとスマトラの一部を残して、その他の地域を悉くオランダ軍のために占領されてしまつた。オランダのかかる行動は、世界中の非難の的となつた。オランダがその軍事攻撃をいかに「警察行動」(Police Action)と呼んでみても、それが共和国に対する侵略行為であり、世界平和に対する破壊行為であることは明かであつたからである。一九四七年八月一日、国連安全保障理事会においてオランダの侵略行為が非難され、その阻止方法をめぐつて各理事国の間に激しい論戦が展開されたのも、そのために外ならなかつた。しかし、理事会における決議はオランダの攻撃を阻止しようとするものではなかつた。もし理事会がオランダの攻撃を阻止しようとするならば、理事会は両国軍の即時停戦と、彼らが交戦前の位置まで撤退するよう命ずべきで

あつた。それにもかかわらず、理事会に對し、かかる措置を要求したインドネシアやソ同盟、ポーランドの提案は、その度毎に英、米、仏、白などの帝国主義諸国の反對にあつて葬り去られた。そして、その代りに何らの命令権も附与されていない「斡旋委員会」(Good Office Committee)の設置が決議されただけであつた。これでは、理事会がオランダの攻撃を効果的に阻止しうる筈もなかつたが、そればかりか「斡旋委員会」を構成する米、白、濠の三国のうち、前二国は理事会において常にオランダを支持してきた国々であつた。<sup>(註)</sup>「斡旋委員会」がインドネシア側からの再三の要求にもかかわらず、自らの権限内の活動さえも積極的に行おうとしなかつたのも、そのためであつた。

安全保障理事会のかかる行動は、オランダにとつて、もつげの幸であつた。勝に乗じたオランダはすこしも進撃の手を緩めず、最前線には爾後の政治交渉に備えて、「ファン・モーク・ライン」(Van Mook Line)と呼ばれる境界線を施いた。そのうえ、オランダは共和国領土に對して嚴重な經濟封鎖までも続行した。そのため共和国の軍事的、經濟的危機は日に増し深まつた。それにもかかわらず、勞農大衆や兵士の斗争心はすこしも衰えをみせなかつたので、シヤリフディン政府がオランダとの斗争を続けようと思えば、続けることもできた。しかし、オランダと徹底的に闘う意思に欠けていたブルジョアジーや地主は、ますます動搖をきたし、「斡旋委員会」の調停によつて一刻も早く、オランダと妥協することを望んだ。このことは、社会党内の分裂的傾向がハッキリ表面化してきたことによつても明かであつた。社会党内の右派つまりシヤリル派が、シヤリフディンの左派から訣別する態度をとるにいたつたからである。<sup>(五)</sup>

しかるに、この機に直面した「左翼戦線」は、彼ら自身のために必ずしも正確な行動を採らなかつた。彼らが政府の指導権を握つたとはいえ、それはいまだ確實なものではなかつた。したがつて、彼らはその指導権を不動のものにするためには、社会的諸改革に着手し、勞農大衆の支持をさらに確實にすべきであつた。また、彼らはブルジョア

ジーや地主の妥協的態度を人民大衆の前に暴露して、大衆の批判を仰ぐべきであつた。それにもかかわらず、彼らはそのいづれをも徹底的に遂行しようとはせず、むしろブルジョアジーや地主に讓歩して、あくまでも従来からの民族統一戦線をそのまま維持しようとする。これは明かに「左翼戦線」の右翼日和見的誤謬から生じた結果であつたが、政府がアメリカに指導された「斡旋委員会」の性格を承知しながら、その斡旋方を同委員会に依頼したのもそのためであつた。

シャリフデイン政府の斡旋方要請は、オランダやアメリカによつてまさに思う壺であつた。オランダは高価な戦争によらなくとも、政治交渉によつて自己の目的に近づくことができたし、アメリカはアメリカで、両者の交渉を「斡旋」することによつて、共和国内の親米的妥協分子に喰入り、インドネシア進出の足場を築くことができたからである。シャリフデイン政府の斡旋方要請によつて「斡旋委員会」が動き出し、オランダもまたこれに応じたのはそのためであつた。かくて、一九四七年十二月八日からアメリカの輸送船レンヴィル (Renville) 号上で、蘭・イ交渉が開始されたが、交渉における共和国側の立場はまことに不利であつた。オランダが一二原則の要求を持ち出して、三日間の期限付きで共和国側の受諾を迫ると、「斡旋委員会」もその一二原則にさらに六原則を追加して、共和国側の承認を勧告した。これら諸原則のうち、主なものは次の如くであつた。<sup>(六)</sup>

- (一) 「ファン・モーク・ライン」から両国軍が撤退すること。
- (二) インドネシア共和国とオランダの支配地域―ボルネオ、セレベス、モルッカ、小スンダ列島―は将来、「インドネシア合衆国」を形成する。しかし、それが正式に発足するまで、その臨時政府に対する主権はオランダがこれを保持すること。
- (三) オランダによつて新に占領された地域については、向う六ヶ月から一ヶ年以内に、「斡旋委員会」の監視下において帰属に關する国民投票を実施すること。

すなわち、これによるとオランダの軍事攻撃が是認されたばかりでなく、共和国の主権までが否認されたのであった。しかしそれにもかかわらず、シャリフデイン政府は爾後の斗争に備えるために、これら諸原則を呑んだのであった。世にレンヴィル協定と呼ばれているのがそれであるが、この協定に対する共和国人民の失望は大きかった。そのため、シャリフデイン政府は不利な立場に立たねばならなかった。しかし、政府の主導権を「左翼戦線」に握られ、苦々しく思つてきたブルジョアジーや地主にとつては、かゝる情勢は倒閣のために絶好のチャンスであつた。彼らがこの機会に乗じて、シャリフデイン政府を倒しても、人民大衆の不満を買うことはないと考えられたからである。もちろん、そのための下準備は彼らによつてすでになされていた。彼らがレンヴィル協定の締結を内心では望みながらも、表面上は同協定に対して反対の態度をとり、協定締結の責任を政府、ことに「左翼戦線」に負わせたことが、すなわちそれであつた。ここにおいて、彼らは倒閣を決意するにいたつた。レンヴィル協定の調印が終るや否や、国民党、キリスト教党、カソリック党、シャリル派の各閣僚が一齊に辞職し、一九四八年一月二十三日シャリフデイン政府が崩壊の己むなきにいたつたのは、そのためであつた。

しかし、シャリフデイン政府の総辞職によつて下野した「左翼戦線」は、国民委員会においていぜん強力な地位を占めていたので、次期政府における首相と国防省のポストを強硬に要求した。しかるに一方、国民党とマシュミはシャリフデイン政府打倒には互いに団結したものの、いざ組閣となると閣僚のポストをめぐる相争つた。そのため、「左翼戦線」に乗せられることを恐れたスカルノ大統領は、「左翼戦線」からの猛烈な反対を押切つて、彼の執行権によつて大統領内閣を組閣するにいたつた。一九四八年一月二十九日、彼の腹心であるハッタ副大統領を首班として、国民党、マシュミ、キリスト教党、カソリック党、シャリル派出身の各閣僚から成る政府が成立したことが、すなわちそれであつた。



- (一) Political Manifesto of the Government of the Republic of Indonesia ; H. R. Isaacs, *New Cycle in Asia*, N. Y., 1947, pp. 182—188.
- (二) G. M. Kahin, *Nationalism and Revolution in Indonesia*, N. Y., 1952, p. 201 より作成。なお、当時の国民委員会は政党代表の外に職能代表、地域代表、少数民族代表、無所属から成り、定員は五四名であった。
- (三) *ibid.*, pp. 207—208. 張演「爭取真正独立的印尼」〔世界知識〕一九五一年五月十二日号、一七頁。
- (四) L. K. Rosinger and Associates, *The State of Asia*, N. Y., 1951. 日本太平洋問題調査会訳「現代アジアの展望」二九四—二九五頁。P. Calvocoressi, *Survey of International Affairs, 1947—1948*, London, 1952, pp. 396—400. G. M. Kahin, *op. cit.*, pp. 213—222.
- (五) G. Rasid, *Developments in Indonesia: from the Renville Agreement to the Resumption of Military Action*. (“*India Quarterly*”, July—September 1949, No. 3, p. 256)
- (六) M. Carlyle, *Documents on International Affairs, 1947—1948*, London, 1952, pp. 751—754. G. M. Kahin, *op. cit.*, pp. 224—229.

## 二、人民民主戦線の発展

ハッタ政府はオランダに対する妥協分子によつて構成されていただけに、その妥協政策も徹底していた。政府は施政方針の中でレンヴィル協定の履行をまず第一に掲げ、さつそくオランダ軍と対峙していた最前線の共和国軍に対し、撤退を命じた。ところが、オランダの方はどうであつたかという点、レンヴィル協定の規定を忠実に履行する意思は、爪の垢ほどももつていなかった。その証拠には、紛争地域つまりオランダが軍事攻撃によつて新に占領した共和国領土においては、「斡旋委員会」の監視のもとに国民投票が実施されることになつては、オランダはその規

定を蹂躪して、カイライ「自治国」の樹立工作を押し進めた。オランダがきわめて非民主的な方法で、西部ジャワに「バズンダン国」(Negara Pasundan)を、マドウラに「マドウラ国」を、土着の貴族や地主を先頭に押し立てて樹立したことがすなわちそれであつた。<sup>(1)</sup>オランダがこのような不信な態度をとつてゐる限り、共和国としてもオランダの再度の攻撃に備えて、軽々しく軍隊を撤退さすべきではなかつた。そのため最前線の共和国軍兵士たちは、後方への撤退に強く反対していたが、ハッタ政府は彼らを強制的に撤退させたのであつた。

かくの如く、オランダに対して妥協政策をつづけた政府は、他方では対米依存政策をとつた。アメリカはあらゆる点でオランダを援助し、インドネシアの民族独立斗争を抑圧する役割を演じてきた。しかしその反面では、アメリカはインドネシアにおけるオランダやイギリスの勢力を排除して、自己の勢力を伸張することを狙つていた。<sup>(2)</sup>そして、それを達成する足掛りとして、インドネシアの親米分子やアメリカに依存して独立斗争を続けようとする民族主義者を自家薬籠中のものにする工作をつづけてきた。レンヴィル協定締結の際に、「斡旋委員会」のアメリカ代表グラハム(Graham)が共和国の民族主義指導者に対し、経済援助を約束したり、紛争地域内の国民投票の監視方を「保証」したりして、共和国に対する「好意」の程を示したことはそのあらわれであつた。もちろん、国民投票の監視方はアメリカによつて少しも実行されなかつたが、アメリカのかかる態度が共和国の地主やブルジョア層から歓迎されたことは、いうまでもないことであつた。彼らはアメリカからの経済援助によつて、自己の政治・経済的力量を強化することができたからである。こうして、彼らの対米依存政策は実施されるにいたつた。ハッタ政府が一九四八年四月アメリカ独占資本の代表フォックス(M. Fox)との間に経済協定を結び、アメリカに対し一五ヶ年間のインドネシア貿易の特権をあたえたことが、これを示していた。この経済協定によればインドネシア経済がアメリカ資本のために支配される可能性が歴然としていたので、それはブルジョア層の反対さえうけた。<sup>(3)</sup>また、ハッタ政府は同年七月二日

には、「幹旋委員会」のアメリカ代表オグボーン (Ogboorn) から左翼勢力の弾圧資金として六、五〇〇万ドルを受けたといわれた。<sup>(四)</sup>

ハック政府のかゝる対米依存政策や対蘭妥協政策は、「左翼戦線」をはじめ人民大衆の大きな憤懣を買った。ことに、人民大衆は斗争の過程で、アメリカの真意をハッキリ認識しはじめていたからである。しかし、彼らの憤懣は刻々に悪化する経済情勢によつて、一層拍車をかけられた。インドネシアの経済は太平洋戦争によつて大打撃をうけたのかけて加えて、戦後の植民地戦争のために徹底的に破壊された。たとえば、インドネシア経済によつて一番重要な意義をもつていた農業生産は、左表<sup>(五)</sup>において明かな如く、戦前に比して激減した。また、農業について重要な意義

食糧生産の低下

種別	戦前平均	一九四七年
米	六、五六四	五、一一五
玉蜀黍	二、〇六〇	一、六〇〇
キャッサバ	八、二五〇	五、六三三
甘薯	一、三三六	一、二四八
落下生	一九四	一三〇
大豆	三〇一	一八〇

(単位：千メトリック・トン)

輸出作物の生産の低下

種別	戦前平均	一九四七年
ゴム	三五四、三六三	一七七、八〇〇
砂糖	一、四六三、〇〇〇	二二三、〇〇〇
ココブラ	不	一五二、六三九
コーヒー	一一七、六六〇	二四、〇〇〇
規那	一一、二〇〇	六、九二一

単位：メトリック・トン

※印 1948年

をもつていた鉱業もひどく破壊され、戦前まで錫生産の中心であつたバンカ、ピリトンでは一九四七年には戦前平均のそれぞれ三三%、二九%にすぎなかつた。<sup>(六)</sup> 同じことは工業についてもいいえた。その生産は一九四〇年当時の三分の一以下に落ち、人民大衆の最小限の需要さえ賄いえなくなつていた。<sup>(七)</sup>

かくの如く、インドネシアの経済が破壊されてしまったのもつてきて、封建的搾取体制もいぜんとして温存されたのであるから、農民や労働者の経済生活が悪化するのも無理はなかった。ところが、共和国の支配地域に対しては、オランダによつて嚴重な経済封鎖が続行され、共和国の対外貿易は朴絶した。ことに、共和国が支配していた中部ジャワでは平時でも食糧品や織物類など生活必需品のほとんどが、他地域からの輸入や移入によつて賄われていたのよつて、経済的封鎖の影響はきわめて大きかつた。それに、人口の方はオランダの占領地域からの避難民や軍隊の撤退に価格は一九四八年八月には、左表の如く暴騰した。<sup>(九)</sup> 労農大衆や都市生活者の生活は悪化するばかりであつた。

食糧品の騰貴

年月別	1947年8月	1948年8月
米	1.66	17.50
砂糖	1.58	7.30
塩	3.48	14.30
肉類	4.50—12.60	76—187.50
大豆	2.00	12.00

※共和国支配地域の主要市場における一キログラム当りの平均価格  
 ※単位：ルピア

しかるに、ハッタ政府によつて実行された経済政策は、労農大衆の要求とおよそかけ離れたものであつた。成程、政府は物価の統制や農民協同組合の設立、食糧生産のための開墾などに努力した。しかし、政府は農民や労働者に対して猛威を振つていた高利貸や地主の苛斂誅求を禁止しようとはしなかつた。そればかりか、政府は「合理化計画」の名のもとに、兵士や労働者、官吏の誠首を容赦なく実行した。とくに、革命的性格の濃厚なものに対する政府の誠首政策は徹底し、そのため多くの者が失業しなければならなかつた。

こうして、ハッタ政府に対する人民大衆の憤懣は、政府の対蘭妥協政策や対米依存政策と相待つて日に増し募つていつた。なかでも労働者や軍人・兵士の憤懣は著しく、そのため「左翼戦線」に対する彼らの支持は一層強くなつた。かゝる情勢は「左翼戦線」によつて、きわめて有利であつた。ここにおいて、「左翼戦線」は一九四八年二月二

十三日を期してその再編成をおこない、シャリフディンを議長として「人民民主戦線」(Front Demokrasi Rakyat)を結成した。それには社会党のシャリル派を除いて、社会党の左派、労働党、共産党、ソブシ、ペンシンドが参加したのはもちろん、各種農民団体や革命的第四師団をはじめ多くの軍人・兵士がこれを支持した。

「人民民主戦線」は結成と同時に、彼らのイニシアティブによる民族統一戦線政府の樹立を目指して、活潑な活動を展開した。まず、労働者工作に積極的に乗り出した同戦線は、一九四八年五月にはデラングー(Deranggu)棉作地帯の農園労働者のストライキを指導した。これは約一ヶ月間にわたって続けられ、二万の労働者が参加した大ストライキであった。折しも織物類の欠乏甚しかった時だけに、そのストライキが政府の経済政策にあたえた打撃は大きかった。「人民民主戦線」は労働者工作と同時に、軍隊に対する工作も積極的に押し進めた。ことに、シャリフディンは共和国の成立いらい、歴代政府の国防相に就任し、軍部の事情に精通していたばかりでなく、将兵の間に多くの支持者をもっていた。それだけに、同戦線の軍隊に対する影響力は急速に増大した。

しかし、「人民民主戦線」の活動は労働者や軍隊に対してだけではなかつた。彼らは「民族綱領」(National Program)を発表して、民族統一戦線政府の樹立を政府や国民党その他の諸党派に対しても強く呼びかけた。ことに、ハッタ政府はスカルノ大統領の権限によつて組閣された大統領内閣で、それは議会の勢力を反映したものでなければ、また議会に対し直接的責任を負うものでもなかつた。それだけに、大統領内閣を廃止して議院内閣を樹立せよという「人民民主戦線」の要求は、人民大衆の強い支持をうけた。政府やその与党が同戦線の要求を一蹴することができなかつたばかりか、かえつてそれを一応受け容れることを発表したのはそのためであつた。しかし、政府やその与党が考えていた政府改造と「人民民主戦線」によつて要求されていたそれとは、およそかけ離れたものであつた。そのため、同戦線の要求する政府の改革は、すこしも実行されなかつた。そればかりか、同戦線の軍隊に対する

影響力の増大を恐れた政府は、同戦線系の軍隊や将校、兵士を強制的に復員させたり、左遷したりした。また、政府は一九四八年七月の初めには、前述の如き「人民民主戦線」弾圧資金をアメリカから仰ぐ一方、せつかく締結されていたソ同盟との領事交換条約も、これを棚上げにしまった。<sup>(10)</sup>

ハッタ政府のかゝる反動的行動は、「人民民主戦線」をして一層強力な斗争を決意させずにはおかなかつた。一九四八年七月初めに発表された同戦線の斗争綱領の中で、「議会斗争」とともに軍事的斗争方針がハッキリ打ち出されたことや同戦線の各党指導者間に共産党への統一気運が生じてきたことが、そのあらわれであつた。このようなときに、往年のインドネシア共産党の指導者ムソ (Musso) がブラームから帰国し、アリミン (Alimin) に代つて共産党の書記長となつた。彼は豊富な国際的経験にもとづき、民族独立斗争を徹底的に斗い抜くためには、「人民民主戦線」内の各組織が共産党に統一される以外にないことを強調した。ここにおいて、各組織の共産党への合体は急速に進み、一九四八年九月一日を期して統一共産党が発足することとなつた。統一共産党は発足にあつて自己批判をおこない、過去において彼らが帝国主義や支配階級と妥協し、組織上の点においても誤謬を犯してきたことを認めると同時に、反帝・反封建的民族革命を達成するために、彼らの指導による民族統一戦線政府を樹立しなければならぬことを再確認した。<sup>(11)</sup>

(11) "India Quarterly," op. cit., pp. 250—260. G. M. Kahin, op. cit., pp. 235—247

(12) 戦前インドネシアに投下されていた外国資本の投資総額二〇億米ドルのうち、オランダが七五%、イギリスが二三・五%を占めていたのに対し、アメリカは二・五%であつた。A. Vandenbosh, Indonesia; L. A. Mills and Associates, The New World of Southeast Asia, 1949, P. 92.

(13) "India Quarterly," op. cit., P. 258. 列明「美英之間的経済矛盾与斗争」(東北計画委員会統計局編訳「資本主義国家

的經濟情況」(一〇頁)

(四) 河南史地学系教研組編「世界現代史資料彙輯」下冊、一四〇頁。

ステクロフ「帝國主義のインドネシア侵略」(「新時代」一九四九年十一月十六日号)

(五) J. E. Metcalf, *The Agricultural Economy of Indonesia*, Washington, 1952, P. 38, P. 99, P. 64, P. 66, P. 70 and P. 78 への作成。

(六) Van Lunneel, *Tin Mining in Banka Island* ("Far Eastern Survey," July 28, 1948, P. 83)

(七) A. Zischka, *Asien: Pläne und Möglichkeiten der neutralen Hilfe der Menschheit*, Oldb., 1950, S. 255.

(八) この地域の年間の織物消費量三億五千万メートルのうち、三億三千万メートルは他地域から輸入されていた。

(九) G. M. Kahin, *op. cit.*, p. 252 より作成

(一〇) シャリフディン政府のときに、ブララグへ派遣されていた共和国代表スリプノ(Soeripno)と、ソ同盟との間に締結された。

(一一) G. M. Kahin, *op. cit.*, P. 277 ff.

### 三、人民政權の樹立とその敗退

「人民民主戦線」が共産党の指導下にガツチリ固まつたことは、ハッタ政府をしてひどく狼敗させた。増大する人民の支持の波に乗つた革新勢力が、共産党の指導によつて政府をさらに脅威するようになることは確實であつた。しかし、政府と革新勢力の力関係は、いまだ前者にとつて有利であつた。そのため、政府は革新勢力の切崩し工作に公然と乗り出すにいたつた。その手始めとして、政府は在獄中のトロツキスト、タン・マラカ一派を釈放し、彼らをして革新勢力に対しさかんに挑撥活動をおこなわせた。タン・マラカ派は共和国内の最右翼と結び、一九四六年初め

には「斗争戦線」(Persatuan Perjuangan)を結成して、権力獲得のために強力な反政府斗争を展開し、時のシャリル政府を脅威した。そして、一九四六年七月にはシャリル逮捕事件をひきおこして、マラカをはじめ数名の指導者が政府によつて投獄された。しかし、その後「人民民主戦線」の勢力が増大するにつれて、マラカ派はハッタ政府を強く支持し、一九四八年六月には同派の「独立労働党」(Partai Buruh Merdeka)を中心に「人民革命運動」(Gerakan Revolusi Rakyat)を組織して、「人民民主戦線」に鋭く対立してきた。それだけに、危機に直面した政府が、マラカ派の最高指導者を釈放することによつて、「人民革命運動」を強化し、彼らをして対共産党工作に一役買わせようとしたことは当然の成り行きであつた。事実、マラカ派は共産党を激しく非難するとともに、同派武装団体「水牛部隊」(Barisan Banteng)は革命的な第四師団や海兵隊、ペンシンドなどに対し執拗な挑撥を加えた。一九四八年九月に入つて、これら革命的軍隊の将兵が、「水牛部隊」によつて潮繁に殺戮されたり、誇りつたりした事件がこれを示していた。<sup>(二)</sup>

しかし、革新勢力に対する挑撥は、マラカ派によつて加えられたばかりではなく、政府によつてもまた直接加えられた。共産党員が数回にわたつて政府軍や国家警察によつて逮捕されたのを手始めとして、革命的軍隊に対してはいたるところで軍事攻撃が加えられたことが、これを示していた。その攻撃の表面的理由は、革命的軍隊が政府の復讐命令を実行しないからだといふことになつていた。しかし、その眞の狙いが革命的軍隊を懐滅させ、共産党の軍事力を弱体化させることにあつたことは明かであつた。そのため、一九四八年九月十日以降になると、これら革命的軍隊に対する攻撃はいよいよ本格化し、いたるところで衝突事件が勃発した。<sup>(三)</sup>

情勢は共産党にとつてまことに重大であつた。しかし、党の指導部は極力自重し、政府の挑撥に乗じて蜂起することを避けようと努めた。共産党に対する人民大衆の支持が強かつたことは事実であつたが、彼らが革命を実行するた



めには、さらに周到な政治的、軍事的準備工作が絶対に必要であつたからである。そのためにこそ、ムソ、シャリフ、デイン、アリミンらの指導部は新共産党の発足と同時に、全国を遊説し、民族統一戦線工作をつづけていた。そればかりか、党本部は国民党やマシュミに対しても、「民族統一樹立のための合同会議」への参加を申入れていたのであつた。<sup>(三)</sup>ところがその矢先、政府軍の挑撥をうけたマデイウン市周辺の革命的軍隊は、労働者や農民たちとともに、ついに政府軍に抗してたちあがつたのであつた。マデイウンには有数の鉄道工場があり、他地域に比して労働者の数も多かつた。ことに、オランダ占領地域から避難してきた失業労働者や政府のために犠牲された失業者がマデイウンに殺倒し、経済状態も著しく悪化していた。その関係で、当地は共産党の橋頭堡となつており、革命的軍隊とともに労働者や農民たちもたちあがつたのであつた。彼らはたちまちのうちに政府軍を駆逐し、マデイウン市をはじめその周辺諸都市を占領してしまつた。そして九月十八日には、彼らは軍司令部、市政庁、放送局その他の政府機関を接收し、そこに人民政權を樹立するにいたつた。<sup>(四)</sup>

共産党指導部は今や「革命の概成事実」に直面せねばならなかつた。マデイウンにおける蜂起がいかに同党指導部の指令を逸脱して実行されたものであつたとはいへ、政府がそれを口実として共産党に対し大弾圧を加えてくることは必致であつた。事態がここまで發展した以上、指導部が遲疑逡巡することは、政府に時を稼がせるのみであつた。彼らは一刻も速かに人民政權を指導し、全国人民を革命に駆起させる以外になかつた。ここにおいて、革命が決意された。ムソをはじめ共産党の最高指導者が急遽マデイウンに赴き、ラジオ放送によつて全人民の駆起を呼びかけるにいたつたのはそのためであつた。彼らは直ちに革命政權の綱領を発表して、その政權がソヴェト政權ではなく、人民民主主義政權であることを繰返し強調した。これは労農大衆のみならず、進歩的ブルジョア層も革命に参加させるためであつた。<sup>(五)</sup>

しかし、全国人民は革命政權に呼応してたちあがらなかつた。またマディオンにおいても人民大衆の多くが蹶起しようとはしなかつた。しかるに他方、陣容を整えた政府軍の包圍攻撃は熾烈をきわめるばかりであつた。革命軍の奮戦にもかかわらず、その支配地域は日増しに狭められ、十月初めにはついにマディオン市も政府軍によつて奪回されてしまつた。そのため、革命政權はマディオンからの撤退を余儀なくされ、爾後のゲリラ戦に備えて、ヴィリス(Willis)に立籠つた。しかし、大勢はすでに決していた。ムソの戦死につづいて、シャリフディンをはじめ十一名の最高指導者と三万五千名にのよる革命分子がつぎつぎに逮捕され、十一月初めまでには革命は完全に鎮圧されてしまつた。<sup>(六)</sup>こうして、マディオンにおける革命は無残な敗北に終り、今や昂揚しつゝあつた革命勢力は大打撃をうけた。しかしそれにしても、この革命は何故に失敗したのであらうか？ 主な原因は次の点にあつた。

(一)、周到的な準備工作を欠き、時期尚早に実行されたこと。

(二)、従来の対農民工作が不徹底であつたために、彼らの大多数を革命に動員することができなかつたこと。<sup>(七)</sup>

インドネシアの土地制度によれば、土民の土地は村落共有物として、農民によつて各自占有されることになつてゐた。しかし、それは法律上のことであり、実際には彼らの占有権は貴族や大地主など封建的支配者層の独占物と化してゐた。多くの農民は土地を保有することができず、生活のためには地主の土地を小作せねばならなかつた。しかも、その小作条件は法外に苛酷で、現物・労役地代は彼らの収入の大部分を占めてゐた。そのため極度に貧困化した農民たちは、徹底的な土地改革によつて土地を實際に保有することを切望してきてゐた。したがつて、革命勢力が農民の支持を確実にするために、「土地を農民へ」の土地綱領にもとづき、彼らの要求を実現することが何より肝要であつた。ところが、革命勢力の指導者が自認してゐる如く、彼らは「土地を国家へ」の綱領を掲げて、農民工作を進めてきた。農民の多くはそれが彼らの少しばかりの土地や財産までも剝奪することを目指したものと誤解し、その綱領

にたいして恐れをなしたものが少くなかつた。<sup>(七)</sup>そのためマデイウンの革命政權は「土地を貧農へ」の綱領に切り替えた。しかし、革命勢力がその綱領によつて広範な農民層を動員するためには、それは手遅れであつた。

かくて、マデイウンにおける革命は中途で失敗に終つたが、それが民族の独立と民主的社會改革を要求した人民大衆の強い決意のあらわれであつたことは、間違ない事實であつた。

(一) 時事通信社刊「海外電報版」、昭和二十三年九月二十二日、第八六二号、二六四五—二六四六頁。G. M. Kahin, op. cit., p. 280, p. 288.

(二) *Ibid.*, p. 288.

(三) 「海外電報版」、昭和二十三年九月二十二日、第八六二号、二六四四—二六四五頁。

(四) 「海外電報版」、昭和二十三年九月二十五日、第八六四号、二六六九頁。

(五) G. M. Kahin, op. cit., p. 282ff. 尙、革命政權の綱領の主なるものは次の如くであつた。

(一) この革命は反帝・反封建的民族革命であり、社會主義革命ではない。この革命は労働同盟を基礎とし、労働者階級によつて指導され、進歩的ブルジョアジーもこれに参加すべきである。(二) 軍隊は人民の手によつて握られ、労働大衆に協力する。(三) 人民政府は敵の所有する一切の工場、農園、銀行、交通機關を奪取する。分配できるすべての土地は、これを農民、ことに貧農に分配する。(四) 国内の治安と国防のために、治安委員会を設置する。

(六) 「海外電報版」昭和二十三年十月一日、第八六九号、二七三六頁。同年十月十一日号、第八七七号、二八三五—三七七頁。同年十月十四日、第八八〇号、二八七—二七二頁。

(七) 艾地「印尼農民運動的前途」(「世界知識」誌、一九五三年十一月十八日号、一八頁)参照。